



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL <http://www.cflogi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林原 国雄
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	107,612	3.3	4,088	6.3	4,301	8.0	2,782	6.8
2018年3月期	104,167	0.3	3,845	0.1	3,981	1.1	2,604	△2.8

(注) 包括利益 2019年3月期 2,822百万円(2.2%) 2018年3月期 2,763百万円(△12.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	109.14	—	7.7	5.4	3.8
2018年3月期	102.13	—	7.6	5.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 62百万円 2018年3月期 69百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	79,653	38,067	46.9	1,466.97
2018年3月期	78,491	35,996	44.8	1,381.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,344百万円 2018年3月期 35,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,766	△2,974	△3,543	5,897
2018年3月期	7,088	△6,005	△1,959	4,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	509	19.6	1.5
2019年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	534	19.2	1.5
2020年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		18.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	1.6	2,600	2.7	2,600	△2.9	1,800	△0.5	70.60
通期	110,000	2.2	4,500	10.1	4,500	4.6	3,100	11.4	121.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	25,690,766株	2018年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	2019年3月期	233,555株	2018年3月期	222,240株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	25,496,459株	2018年3月期	25,501,745株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当連結累計期間における重要な子会社の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府による継続的な経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善、人手不足を背景とした省力化等の設備投資の増加により、景気拡大傾向が続いております。

しかしながら、西日本豪雨をはじめとする自然災害の影響、米中間の貿易摩擦の深刻化による中国経済の減速、英国のEU離脱の不確実性は、今後の企業収益の圧迫要因となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化などを背景に引き続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、顧客のさらなるニーズへの対応に向けた様々なコストの見直し、及び労務コンプライアンスへの対応を含めた労務費の増加、さらには燃油費等の高騰など「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを提供するためのコスト増により、当社を取り巻く環境はより一層厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは第一次中期経営計画の基本方針を『統合効果の具現化に向けた全部門における機能再編の推進』とし、「足元を固め安定した土台を作る」期間と位置づけ、基本戦略（重要施策）並びに業績目標を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は107,612百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は4,088百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益は4,301百万円(前年同期比8.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,782百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

業績管理をより精緻化するため、一部の事業会社で全社費用として認識しておりました一般管理費を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。なお、前連結会計年度の報告セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

①DC事業（Distribution Center、保管在庫型物流事業）

適正料金の収受及び既存店所等の取扱物量の増加もあり、営業収益は33,898百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

セグメント利益につきましては、人手不足による外注費や労務費の増加、燃油費等の高騰に加えて倉庫業界全体の庫腹逼迫によるコスト構造の大幅な変化により利益率を押し下げ、3,619百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

②TC事業（Transfer Center、通過型センター事業）

適正料金の収受及びコンビニエンスストア事業が堅調に推移したことにより、営業収益は71,836百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

セグメント利益につきましては、人手不足による労務費の増加、燃油費等の高騰はありましたが、内製化の進捗に対応した外注費の削減等により4,460百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,876百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益は286百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加し、79,653百万円となりました。

主な増加は、「現金及び預金」1,010百万円、「建物及び構築物(純額)」585百万円であり、主な減少は、「建設仮勘定」686百万円、「リース資産(純額)」440百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ908百万円減少し、41,586百万円となりました。

主な増加は、「長期借入金」348百万円、「退職給付に係る負債」340百万円、「1年内返済予定の長期借入金」296百万円であり、主な減少は、「短期借入金」1,550百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,070百万円増加し、38,067百万円となりました。

主な増加は、「利益剰余金」2,220百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.9%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,260百万円増加し5,897百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,766百万円(前年同期 7,088百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」及び「減価償却費」など資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、2,974百万円(前年同期 6,005百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」減少により、資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、3,543百万円(前年同期 1,959百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「長期借入れによる収入」などの資金の増加があったものの、「リース債務の返済による支出」などの資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2019年4月より第二次中期経営計画(2019年度~2021年度)をスタートいたしました。当社グループが目指す『グローバルに変化する食品物流を担う低温を核とする総合物流情報企業の実現』に向けて、DC事業、TC事業の新たなインフラ整備を進め、それらのインフラを100%活用した営業開発を推進し、各々の得意分野を一体化した顧客サービスや物流品質の更なる向上を目指します。

基本戦略として、「インフラ整備による既存業務の効率化及び新規業務の獲得」、「顧客のニーズを先取りをした提案型営業による収益拡大」、「新技術導入による業務効率化及び安定化」、「人材確保と活用」、「新たな成長ステージの確立」を確実に実行してまいります。

以上のことから、2020年3月期の連結業績は、営業収益は1,100億円、営業利益45億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元政策を経営の重要課題として認識しており、安定配当を基本としつつも、各期における業績等を勘案したうえで配当金額を決定することとしております。当期におきましては、第一次中期経営計画(2016年4月~2019年3月)の業績目標を達成できましたことを踏まえ、期末の剰余金の配当を、当初の予想に対し1株当たり1円増配し、11円00銭の配当を実施することといたします。

この結果、1株あたりの年間配当金は21円00銭(中間配当10円00銭、期末配当11円00銭)となります。

また、次期の年間配当予想につきましても、第一次中期経営計画の業績目標を達成できましたことを踏まえ、株主様への利益還元を図るため、1株あたり22円00銭(中間配当11円00銭、期末配当11円00銭)としております。

なお、第二次中期経営計画(2019年度~2021年度)以降において、さらなる業容拡大を図るために必要となる物流施設等の大型設備投資を計画しており内部留保金につきましては、原資として充当する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,887	5,897
営業未収金	11,659	11,725
原材料及び貯蔵品	234	283
その他	1,298	1,258
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	18,078	19,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,636	41,494
減価償却累計額	△20,830	△22,102
建物及び構築物(純額)	18,806	19,391
機械装置及び運搬具	16,915	17,922
減価償却累計額	△12,871	△13,493
機械装置及び運搬具(純額)	4,043	4,428
土地	17,298	17,333
リース資産	19,212	16,633
減価償却累計額	△9,971	△7,833
リース資産(純額)	9,241	8,800
建設仮勘定	1,050	364
その他	676	660
減価償却累計額	△567	△534
その他(純額)	109	126
有形固定資産合計	50,550	50,445
無形固定資産	742	701
投資その他の資産		
投資有価証券	4,126	4,175
長期貸付金	104	101
繰延税金資産	2,553	2,616
その他	2,355	2,469
貸倒引当金	△19	△14
投資その他の資産合計	9,120	9,348
固定資産合計	60,413	60,495
資産合計	78,491	79,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,218	4,212
短期借入金	4,150	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,359	1,655
リース債務	1,779	1,833
未払法人税等	823	911
賞与引当金	1,791	1,717
役員賞与引当金	53	79
設備関係支払手形	69	140
その他	5,155	5,016
流動負債合計	19,399	18,168
固定負債		
長期借入金	6,039	6,388
リース債務	8,134	7,586
繰延税金負債	260	245
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	6,238	6,578
資産除去債務	1,545	1,787
その他	471	427
固定負債合計	23,095	23,418
負債合計	42,494	41,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,849	5,715
利益剰余金	25,310	27,531
自己株式	△321	△288
株主資本合計	34,837	36,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	863
土地再評価差額金	△320	△267
為替換算調整勘定	△33	△46
退職給付に係る調整累計額	△195	△162
その他の包括利益累計額合計	341	386
非支配株主持分	817	722
純資産合計	35,996	38,067
負債純資産合計	78,491	79,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	104,167	107,612
営業原価	95,771	99,439
営業総利益	8,395	8,172
販売費及び一般管理費	4,550	4,084
営業利益	3,845	4,088
営業外収益		
受取利息	22	9
受取配当金	41	43
受取保険返戻金	62	83
受取賃貸料	100	104
補助金収入	8	101
持分法による投資利益	69	62
その他	195	212
営業外収益合計	500	617
営業外費用		
支払利息	264	252
リース解約損	25	35
為替差損	43	61
その他	30	55
営業外費用合計	364	403
経常利益	3,981	4,301
特別利益		
固定資産売却益	56	87
特別利益合計	56	87
特別損失		
事故損失	—	69
固定資産除売却損	5	12
減損損失	109	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失合計	114	82
税金等調整前当期純利益	3,923	4,306
法人税、住民税及び事業税	1,574	1,604
法人税等調整額	△294	△86
法人税等合計	1,280	1,517
当期純利益	2,643	2,788
非支配株主に帰属する当期純利益	38	5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,604	2,782

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,643	2,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△22
土地再評価差額金	—	52
為替換算調整勘定	△34	△24
退職給付に係る調整額	19	32
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△3
その他の包括利益合計	119	34
包括利益	2,763	2,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,737	2,828
非支配株主に係る包括利益	26	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計
当期首残高	4,000	5,837	23,217	△2	33,052	753	△320	△11	△214	208
当期変動額										
剰余金の配当			△511		△511					
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,604		2,604					
自己株式の取得				△319	△319					
自己株式の処分					—					
連結子会社の増資に よる持分の増減		12			12					
企業結合による増減					—					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					—	136	—	△22	18	132
当期変動額合計	—	12	2,092	△319	1,785	136	—	△22	18	132
当期末残高	4,000	5,849	25,310	△321	34,837	889	△320	△33	△195	341

	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	731	33,992
当期変動額		
剰余金の配当		△511
親会社株主に帰属 する当期純利益		2,604
自己株式の取得		△319
自己株式の処分		—
連結子会社の増資に よる持分の増減		12
企業結合による増減		—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	86	219
当期変動額合計	86	2,004
当期末残高	817	35,996

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計
当期首残高	4,000	5,849	25,310	△321	34,837	889	△320	△33	△195	341
当期変動額										
剰余金の配当			△509		△509					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,782		2,782					
自己株式の取得				△0	△0					
自己株式の処分				0	0					
連結子会社の増資による 持分の増減					—					
企業結合による増減		8	△52	33	△10					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△142			△142					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	△26	52	△12	32	45
当期変動額合計	—	△133	2,220	32	2,120	△26	52	△12	32	45
当期末残高	4,000	5,715	27,531	△288	36,957	863	△267	△46	△162	386

	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	817	35,996
当期変動額		
剰余金の配当		△509
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,782
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		0
連結子会社の増資による 持分の増減		—
企業結合による増減		△10
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△142
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△95	△49
当期変動額合計	△95	2,070
当期末残高	722	38,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,923	4,306
減価償却費	4,871	5,050
減損損失	109	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	205	△73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	298	382
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	26
受取利息及び受取配当金	△63	△52
支払利息	264	252
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△62
為替差損益 (△は益)	43	61
固定資産除売却損益 (△は益)	△51	△74
ゴルフ会員権売却損	0	—
事故損失	—	69
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,212	△64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59	△50
仕入債務の増減額 (△は減少)	123	△4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42	△60
その他	669	△152
小計	9,084	9,553
利息及び配当金の受取額	63	48
利息の支払額	△264	△248
事故損失の支払額	—	△69
法人税等の支払額	△1,795	△1,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,088	7,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	250
有形固定資産の取得による支出	△5,569	△3,132
有形固定資産の売却による収入	76	192
無形固定資産の取得による支出	△519	△90
投資有価証券の取得による支出	△18	△15
貸付けによる支出	△62	△30
貸付金の回収による収入	25	26
その他の支出	△82	△194
その他の収入	96	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,005	△2,974

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,050	△1,550
長期借入れによる収入	350	2,017
長期借入金の返済による支出	△1,359	△1,372
リース債務の返済による支出	△2,154	△1,897
自己株式の取得による支出	△319	△0
配当金の支払額	△511	△509
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△12	△229
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,959	△3,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△854	1,237
現金及び現金同等物の期首残高	5,491	4,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の期末残高	4,637	5,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、連結子会社である株式会社名商は、関連会社であったエヌ・ケー商事株式会社を吸収合併(2018年4月1日付)し、商号を株式会社C & F サポートサービスに変更しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

2015年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障して停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。

西日本高速道路株式会社中国支社より2018年12月20日付にて請求のあった原因者負担金について、2019年3月19日に事故の相手会社と和解が成立いたしました。

これにより名糖運輸株式会社の負担割合が確定し、69百万円を事故損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、主に「DC事業」を営む株式会社ヒューテックノオリン、主に「TC事業」を営む名糖運輸株式会社等の各会社が行うサービスについて包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「DC事業」においては、主に冷凍食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業で、当社グループの倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。

「TC事業」においては、365日24時間体制により、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務及び輸配送を行う事業で、コンビニエンスストアや量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカーから受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	32,175	70,244	102,420	1,746	104,167
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	145	428	574	773	1,348
計	32,321	70,673	102,994	2,520	105,515
セグメント利益	3,551	4,149	7,701	289	7,991
セグメント資産	35,662	23,698	59,361	213	59,575
その他の項目					
減価償却費	2,529	2,188	4,718	56	4,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	815	1,672	2,488	20	2,509

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	33,898	71,836	105,735	1,876	107,612
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	158	475	633	769	1,402
計	34,057	72,311	106,368	2,646	109,015
セグメント利益	3,619	4,460	8,080	286	8,366
セグメント資産	34,964	23,768	58,733	372	59,105
その他の項目					
減価償却費	2,578	2,307	4,885	63	4,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,638	3,150	4,788	38	4,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,701	8,080
「その他」の区分の利益	289	286
セグメント間取引消去	△179	△193
全社費用(注)	△3,965	△4,084
連結財務諸表の営業利益	3,845	4,088

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,361	58,733
「その他」の区分の資産	213	372
全社資産(注)	18,916	20,461
連結財務諸表の資産合計	78,491	79,567

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,718	4,885	56	63	96	101	4,871	5,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,488	4,788	20	38	3,176	174	5,685	5,001

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェア及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地の投資額であります。

5. 報告セグメントの利益の測定方法の変更

業績管理をより精緻化するため、一部の事業会社で全社費用として認識しておりました一般管理費を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。なお、前連結会計年度の報告セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,381.27円	1,466.97円
1株当たり当期純利益金額	102.13円	109.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,604	2,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,604	2,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,501	25,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。